

2013年春闘アピール

金融の職場で働くみなさん

昨年は「選挙イヤー」と呼ばれ、世界の主要国で大きな選挙と政権交代がありました。日本でも12月の衆議院選挙で政権交代があり、自公政権が復活しましたが、過去最低の投票率が示すとおり、多くの国民が「このままの日本ではダメだ」と思いながらも、「どの方向に進めばいいのかわからない」と悩みを深めているのではないのでしょうか。改めて、広く国民に訴えるかたちで春闘を進めていくことが求められています。

金融の職場で働くみなさん

世界経済が「欧州債務危機」「米国の財政の崖」「新興国経済の減速」で混迷を脱しきれないなか、日本経済は内需低迷を原因とした景気の低迷が続いています。電機大手を中心とした輸出競争力の低下や、国内産業の空洞化、地域経済の衰退も懸念されています。

このような経済情勢のもと、日本の一部大企業は労働者と下請け中小業者に痛みを押しつけるかたちで、自身の生き残りを図っています。とくに電機大手は大規模な人員削減と国内工場の閉鎖、縮小を押し進め、2013年春闘においても日本経団連は「ベースアップを実施する余地はない」とし、「定期昇給制度の見直し議論が必要」とさえ述べています。

一方、12月に成立した自公政権は、デフレから脱却するためとして「年2%のインフレターゲット」をかかげています。仮に、私たちの賃金がまったくあがらないままで、年2%のインフレが実現したとしたら、私たちの生活はますます厳しくなってしまうでしょう。

さらに自公政権は生活保護費の切り下げを決定、さらには規制緩和や原発の再稼働、平和憲法の改悪にも積極的な姿勢を示しています。

金融の職場で働くみなさん

金融機関の間にも、業績格差が広がってきています。今後、生き残り競争を口実に、労働条件の一方的な切り下げやリストラ、金融機関同士の合併再編がすすむ懸念があります。

職場での働き方も厳しさを増しています。解雇におびえ、パワーハラスメント（パワハラ）に苛まれ、「最後の砦」として金融労連に加入されるかたが増えています。

地域金融機関の社会的役割も、改めて問われるようになってきています。金融円滑化法の期限切れを3月に控え、中小企業の資金繰り不安は高まっていますが、少なくない金融機関が条件変更や新規融資に慎重になってきています。これでは地域金融機関の存在意義はどこにあるのでしょうか。

金融の職場で働くみなさん

日本経済が低迷しているのは、長年にわたって大企業が内部留保や株主配当に偏重し、人件費の削減を進めてきたため、家計にモノを買う元気がないからです。これを抜本的に改善しないかぎり、日本経済の真の回復は望めません。

私たち金融労連は2013年春闘で「賃金の大幅アップと格差の是正」「非正規労働者の雇用安定化・労働条件改善」をめざし、たたかいます。

また、パワハラやサービス残業の撲滅、過大なノルマの見直しを求め、誰もが年金受給開始年齢まで、心身ともに健康で働ける職場をもとめて、たたかいます。

7月には参議院選挙も控えており、この春闘は今後の日本の方向性を決めるうえで大切なたたかいになるでしょう。みなさんが金融労連へ結集しともにたたかうことを心から訴えるものです。

2013年2月3日

全国金融労働組合連合会
第7回中央委員会